

どうなっとうと？

一般質問



一般質問（個人質問）とは、事務の執行状況や将来の方針、政策的提言や行政の課題などを執行機関に直接質問することです。6月17日、18日の三日間で15人の議員が一般質問を行いました。

ここが聞きたい 個人質問



個人質問 質問項目一覧表

議員名	全ての質問項目	ページ
木村 彰人	行政が市民側に立つ公共交通政策の確立について	34
	天満宮参道周辺のごみ対策と、参道店舗との協働による取り組みについて	
長谷川公成	高雄地区のインフラ整備について	34
堺 剛	持続可能なまちづくりとベーシックサービスの充実について	34
	持続可能なまちづくりと機構改革・中長期戦略について	
神武 綾	施政方針について	35
	市民の生活と暮らしを守る施策について	
原田久美子	市有地の活用について	35
	牛乳給食について	
馬場 礼子	単身高齢者等の居住支援のための「居住支援協議会」設置と「居住サポート住宅制度」導入について	35
	まほろば号の運賃とまほろば号内山線の運行体制及び受益者負担について	
瀬筒 義久	第二次太宰府市都市計画マスタープラン中間見直しについて	36
	市民生活を守る水・防災・インフラについて	
陶山 良尚	今後の自治会のあり方について	36
久和 満晴	歴史スポーツ公園の管理について	36
	障がいのある子どもを持つ保護者への対応について	
	まほろば号について	
タコスキッド	多世代交流施設について	37
	コミュニティバスのあり方について	
	バス停への椅子や屋根の設置について	
原 紳次郎	太宰府市子どもの権利条例について	37
	介護保険制度における福祉用具の選択制導入後の状況について	
	自治会から建設課へ提出している要望書について	
	いきいき情報センターの全世代交流フリースペースについて	
	まほろば号の運行ダイヤについて	
今泉 義文	令和6年度太宰府市財務書類について	37
	老朽化した擁壁の安全対策と補助制度について	
笠利 毅	物価高騰下における学校給食の質の維持について	38
	本市の国民保護計画について	
岡林 直人	本市ホームページの利便性向上について	38
	史跡地の活用について	
川口 親丸	若者や子育て世代が住み続けられる住宅支援について	38
	児童生徒の通学時における荷物の負担軽減について	
	物価高騰における市民生活支援について	

本会議の録画映像の配信を行っています。質問者のページに表示している二次元バーコードから、録画映像にアクセスできます。



問 行政が市民側に立つ公共交通政策を確立する必要性



Q 地域公共交通活性化協議会が、単に事業者案を追認するだけの機関とならないよう、行政が主体的に市民の立場に立った審議プロセスを確立する必要があると考え、2点伺う。

①今回の公共交通再編における地域公共交通活性化協議会の役割と、本市として果たすべき責務について

②行政・有識者・市民等で構成する変更案策定・検討委員会を設置し、事業者案の検証や代替案の検討を行う仕組みを導入する考えについて



問 高雄地区のインフラ整備はどこまで進んだか



Q 高雄地区のインフラ整備について、3点伺う。

①高尾川の整備に関して、福岡県および筑紫野市との協議の進捗状況について

②県道筑紫野筑穂線の歩道内にある標識柱が歩行者等の通行の支障となっている件に関して、福岡県との協議の進捗状況について

③高雄地区の区画整理事業に関して、高尾川および高雄交差点周辺の整備を優先すべきと考えており、その点に関する市長の見解について



氾濫時の高尾川

A ①同協議会は、地域公共交通計画等に関することや地域の実情に応じた旅客輸送に関して協議を行う等の役割があります。今般の公共交通再編においては、市として全力を挙げて事業者と交渉を重ね、可能な

A ①筑紫野市とは令和7年度に2回協議し、高尾川の現状を共有するとともに、下流側からの河川改修が必要であることを確認しています。

②管理者である福岡県那珂県土整備事務所へ機会

Q 医療、福祉、教育、交通、防災など誰もが最低限保障されるべきベーシックサービスという考え方を強固な土台として据え、単なる効率化の追求ではなく、安心して暮らし続けられる持続可能なまちづくりが肝要であると考え4つ伺う。

①「ベーシックサービス」の視点について

②デジタル化と「スマート自治体」の推進について

③「地域共生社会」と地域コミュニティ支援について

④公共施設とコンパクトなまちづくりの推進について

A ①ベーシックサービスの理念は市の方針とも重なる部分があり、導入には国全体のコンセンサスを得る必要があると認識しています。

②オンライン申請などを

通して、市民サービスにつなげていきます。

③スマホ講座などの自治会DX支援を引き続き行い、地域活動支援員制度創設については調査研究を行っていきます。

④公共施設の複合化は、多機能化による相乗効果や管理方法の検討を行っていきます。また、立地適正化計画との整合を図った持続可能なまちづくりを目指していきます。



問 持続可能なまちづくりとベーシックサービスの充実に向けて



問 行政が市民側に立つ公共交通政策を確立する必要性



まほろば号時刻表の表紙



問 水城地域の地域公共交通の今後の見通しは



Q 交通空白となつて、水城・国分周辺エリアにおけるAIオンデマンド交通「のろーと太宰府」の運行の可能性について、分析・検討を進めると施政方針で述べられているが、水城地域には大野城市にある駅、スーパー、病院などを利用する方が多いため、地域公共交通を検討するに当たっては大野城市との協議が不可欠であると考えている。そこで現在、協議や計画等が存在するのか、また今後の見通しについて伺う。



のろーと太宰府



問 坂本地区の市有地の有効活用を



Q 令和7年9月定例会で、坂本1丁目交差点付近の市有地を公園や広場、バスカットに整備して活用してはどうかと質問をした。

執行部より「公園の設置に関して、行政区からの要望等を踏まえながら市内全体の公園の設置状況、バランスに配慮し検討していく」「バスカットについても、渋滞緩和策の効果なども検討しながら調査研究をしていく」との回答を頂いた。

公園やバスカットについて、調査研究はどのように進められたか進捗状況を伺う。



坂本区の市有地

Q (1)居住支援協議会設置と居住サポート住宅制度導入について3点伺う。

①住宅相談の支援の現状について

②民間賃貸への入居や生活維持に対する課題認識について

③民間居住支援法人等との連携の現状について

(2)居住支援協議会について2点伺う。

①必要性について

②検討状況について

(3)居住サポート住宅制度導入について3点伺う。

①導入に向けた対応について

②支援体制構築について

③住み替え促進及び空き家予防対策との連動について



A (1)①家計相談や居住支援法人のご紹介などを行っています。

②様々な理由から入居支援と入居後の生活維持に

支えを要する層の増加が見込まれます。

③連携して対応した事例もあります。

(2)①市区町村による設置が努力義務化されたものと認識しています。

②関係機関との体制の確保の課題もあり、具体的な検討には至っていません。

(3)①今後、課題等を見極めていく必要があると考えています。

②事例を通じた課題等を見極めていく必要があると考えています。

③住宅セーフティネット制度の調査研究を進めていきます。



問 都市マスの中間見直しを最大限に活かす

瀬筒 義久 議員



Q 都市計画マスタープランの中間見直しを単なる形式的改定に終わらせず、市民参加型のまちづくりにするために5点伺う。

①中間見直しの位置づけと目的について
②これまでの10年間の社会変化と課題検証について
③地域の声、市民参加や請願などの反映について
④地域拠点形成と西鉄都府楼駅周辺の位置づけについて
⑤次の10年を見据えた具体的なまちづくりについて

A ①社会経済情勢の変化への対応、関連計画との整合、市民の意見を踏まえ、持続可能で安全・安心な、未来へつなぐまちづくりを目指します。
②元号令和発祥の地としての取組、コロナ禍への



都市計画マスタープランの表紙



問 今後の自治会の在るべき姿を考える

陶山 良尚 議員



Q 現在、役員の高齢化や担い手不足、加入率低下が浮き彫りとなり、将来的な自治会運営への支障が危惧される。住民同士のコミュニティの希薄化や、住宅開発に伴う行政区の境界の曖昧さ、自治会規模の偏りも課題である。今後の自治会の在り方について4点伺う。

①自治会の現状と市の対応について
②行政区の区域変更について
③自治会・校区自治会への運営支援について
④自治会が果たすべき役割と今後の連携の方向性、必要な支援について



問 歴史スポーツ公園を安心して憩える空間に

久和 満晴 議員



Q 市民の憩いの場である歴史スポーツ公園の管理について、2件伺う。
①樹木が伸びて死角となり、犯罪の温床となるおそれのある園内の展望台に関して、周辺の樹木の伐採ができないか。
②現在、公園内はペットの同伴ができないが、ペットの立ち入りを可能にできないか。

A ①展望台付近には樹木の影響で見通しが悪い箇所があることを把握しており、犯罪防止の観点から必要な対策を講じることが重要だと考えています。大規模な伐採には多額の費用を要するため、自然環境への影響に配慮しつつ、段階的かつ効率的に改善を進めていきます。
②ライフスタイルの変化により、ペットを家族の一員として公共の場でも



太宰府歴史スポーツ公園展望台



問 多世代交流施設の検討の余地はあるか

タコスキッド 議員



Q 子どもと高齢者が同じ空間で生活や活動を共有する「幼老共生」の考え方を取り入れた事例として、佐賀県基山町の多世代交流センター憩の家がある。高齢者から子どもまで世代を超えた交流の拠点となっており、無料のキッズルーム、音楽室、多目的室などを備え、多世代食堂などを通して様々な世代間交流が行われている。本市でも多世代交流施設が存在が必要であると考え、今後このような施設の整備を検討する余地があるかを伺う。



問 太宰府市子どもの権利条例の制定に向けての進捗状況は

原 紳次郎 議員



Q 子どもの権利を保障する観点から、制定に向けて検討が進められている「太宰府市子どもの権利条例」について3点伺う。
①これまで5回開催された太宰府市子どもの権利条例検討部会の進捗および今後のスケジュールについて
②条例の骨子に太宰府市の特色をどう活かそうと考えているか。
③今後、「子どもの権利条例」をどのような方法で市民にアピールしていくのか。



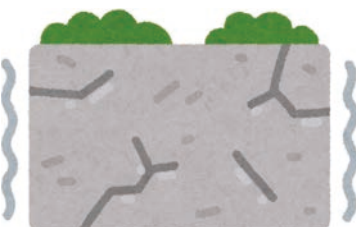
問 擁壁の安全対策に行政支援を

今泉 義文 議員



Q 擁壁は高低差のある土地を支える重要な構造物であるが、築造されてから四、五十年が経つものもあり、豪雨時の安全性が懸念されるものも少なくないと考えられる。災害に強いまちづくりを進めるため、擁壁の点検、維持管理及び改修支援の強化が必要と考え、3点伺う。
①市内における擁壁の危険箇所について
②老朽化した擁壁の点検や安全確認を促進する取組について
③擁壁の補修・改修・撤去等に対する補助制度の創設について

A ①梅雨時期前などに適宜巡回を行い、安全性の確認に努めております。また、住宅地に設置された全ての擁壁の確認までは出来ていませんが、状況に応じて安全



確保の対応を行っています。なお、通学路の安全確保にも取り組んでいます。
②住宅地の擁壁は私有財産であり、所有者の責任により維持保全が必要があると認識しています。今後、擁壁の点検や安全を促す取り組みも検討していきます。
③擁壁の補修、改修、撤去等に対する助成制度を導入している自治体の状況や財政負担なども含め、調査研究を進めます。

質問を行った議員名と原則として最初の質問項目と回答内容の要約を掲載しています。

質問を行った議員名と原則として最初の質問項目と回答内容の要約を掲載しています。



笠利 毅 議員



問 本市の国民保護計画の現状は

Q 自治体も国民保護計画の策定を義務づけられている。本市も国民保護計画を策定しているはずだが、ホームページ等を見てもどこにも見当たらないことから3点伺う。

①本市の国民保護計画の存否について

②計画の目的及び内容等について

③計画が存在するのであれば、なぜ公開をされていないのか。

A ①平成19年2月に太宰府市国民保護計画を策定しています。②本市計画は、国民保護法、国民の保護に関する基本方針及び福岡県国民保護計画に基づき策定しています。武力攻撃事態などにおいて市民の安全を確保するとともに、避難や救援、武力攻撃災害への対処等を的確かつ迅速に実施するための行動

計画です。平素からの備えや予防として、市における組織体制の整備や関係機関との連携、物資及び資材の備蓄・調達等について定めています。

③計画を意図的に一般公開していないというわけではありません。ホームページに掲載していきたいと考えています。



国民保護計画の表紙



岡林 直人 議員



問 本市ホームページをもっと便利に

Q 本市のホームページは、「言葉が硬く市民に寄り添っていない」「情報を検索しにくい」といった厳しい意見や、リンクが分かりにくく市民や観光客の目に留まりにくい現状がある。そこで、利便性をさらに向上させるため、3点伺う。

①ホームページの利便性の評価と課題について

②ホームページの情報の更新、削除、保存などの運用のルールについて

③ホームページ以外の今後の様々なSNSの活用について

A ①「伝わりやすい表現」を意識してページ作成に努めているところではありますが、言葉の硬さや検索がしにくい点などについても、改善に向けて調査研究を行います。

②運用管理要領に基づき

運用を行っています。掲載する各課のコンテンツを適正に管理するため、各所属長をホームページ情報管理者と定めています。

③本市ではホームページ以外のSNSとして公式LINE、X（旧ツイッター）、フェイスブック、ユーチューブを管理・運営しています。今後も継続してインスタグラムなどを含めたSNSの活用について調査研究を行います。



市ホームページのトップ画面



川口 親丸 議員



問 若者・子育て世代が住み続けられるまちへ

Q 総合戦略では、子育て世代の増加と自立持続可能性を高める方向性が示されている。一方、家賃や住宅取得の負担は、結婚、出産、子育て、転職など人生の節目に大きな負担を強いる。若者や子育て世代が住み続けられるための住宅支援は重要な政策分野であると考え、3点伺う。

①市営住宅の現状について

②住宅支援等住宅政策の現状について

③今後の子育て世代への住宅支援方針について

A ①朱雀・般若寺・鉾ノ浦に3棟、計36戸の市営住宅を設置し、住まいの安定を図るため提供しています。

②住宅政策として、木造戸建て住宅の耐震性向上や省エネルギー性能の向上、バリアフリー化への助成、道路に面する危険

なブロック塀の撤去補助、空き家の予防・管理・流通・活用に取り組んでいます。

③若者や子育て世代が希望する住まいを確保できるよう、立地適正化計画に基づく居住誘導施策や各種団体との連携を踏まえ、住宅ストック等の活用について調査研究を進めています。

